

# パートナーシップ構築宣言書

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

---

## 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける(「Tier N」から「Tier N+1」へ)ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP(事業継続計画)策定の助言等の支援も進めます。

### (個別項目)

- a. 企業間の連携  
業界内外を問わず、技術連携・共同研究開発・事業承継支援など、オープンイノベーションを推進します。
  - b. IT 実装支援  
データの相互活用の推進、IT 人材の育成支援を進めるとともに、サイバーセキュリティ対策に関する助言を行います。
  - c. 専門人材マッチング  
業界に不足している技術者や専門家のマッチング支援を行い、生産性向上を後押しします。
  - d. グリーン化の取組  
省エネ・脱炭素化の推進として、省エネ診断の助言、生産工程の見直し支援、環境配慮型の調達を進めます。
  - e. 健康経営に関する取組  
健康経営に関するノウハウの提供や、従業員の健康増進を目的とした施策を取引先と共に実施します。
- 

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

※下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという趣旨に則って行動します。

## ① 価格決定方法

### ① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

## ② 型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

## ③ 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金払いとし、やむを得ず手形等を使用する場合でも、支払サイトを60日以内とし、割引料等の負担を下請事業者に課すことはありません。

## ④ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

## ⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

---

## 3. その他(任意記載)

- ・利益やコストダウンの成果を取引先と50/50で分配する方針を掲げ、共に成長する関係を築きます。
  - ・約束手形の利用廃止に向け、現金払いおよび電子記録債権への移行を進めます。
-

令和7年5月27日

株式会社石垣商店

企 業 名

代表取締役 石垣雅裕

役職・氏名（代表権を有する者）